

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月26日現在

機関番号：34311

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11768

研究課題名(和文) 認知症の人と家族の意向を尊重した意思決定のための支援プログラムの開発・検討

研究課題名(英文) Development of a Support Program for Decision Making that respects the needs of people with Dementia and their care givers.

研究代表者

杉原 百合子 (sugihara, Yuriko)

同志社女子大学・看護学部・准教授

研究者番号：90555179

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、認知症の人と家族の意思決定を支援するプログラムの作成を目的とした。介護支援専門員への調査から、介護サービス利用を検討する際は、通所、訪問、施設入所いずれも、本人の意思に関連する要因も考慮されているが、家族の介護負担等、本人の意思とは直接関係しない要因の影響が大きいことが示された。また、サービス類型によって強く影響する要因が異なり、特に施設入所では本人の意思への考慮は少なくなっていた。この結果を受けて、決定に必要な要因の整理と意思決定支援シートの作成し、現在、その使用可能性を問うための調査の準備段階にあり、今後介護支援専門員に対して調査を実施する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回実施した文献検討および介護支援専門員への調査から、認知症の人の意思決定における専門員の支援状況として、意思決定の前提である情報の適切な提供が、認知症の人に対して充分行われているとは言えず、意思決定には主として家族の意向が反映されている現状が明らかにされた。認知症の進行とともに意思決定の困難さは増してくるため、意思決定に関連する多様な要因を考慮し、本人の意思を尊重した適切でタイムリーな決定に繋げるような支援プログラムの構築が重要であり、その実現への示唆を提供できる研究として、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to create a program to support the decision making of people with dementia and their care givers for the care they require. The survey of care managers shows that, supplemental to the wishes of people with dementia, other indirectly related factors, such as a family's care burden, strongly influences the choice to use care services, including day care, visiting care and in-facility care services. The degree of influence of these contributory factors in arriving at appropriate choices also relates to the service type, although this was less pronounced where in-facility care service was provided. Based on this result, we have determined the factors necessary for enabling decisions and composed decision-making support sheets. We are currently in the preparation stage for the next phase of this investigation and are requesting a trial to test these decision making support sheets in collaboration with care managers.

研究分野：高齢者看護学

キーワード：認知症 意思決定支援 家族介護者

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

認知症の人の意思決定においては、医療的行為、特に胃ろうに関する議論が進みガイドラインも作成された。また、成年後見制度や日常生活支援事業なども認知症の人の意思決定支援に貢献している。このように「医療や財産に関する重大な決定」や「日常生活での決定」については支援が進んできている。しかし、認知症罹患後には、「医療や財産に関する重大な決定」と「日常生活での決定」の間に、住む場所や介護に関する決定、すなわち介護サービス利用や施設入所などの生活上の重要事項に関する決定が存在する。さらに、認知症の人と家族の現在の生活の質あるいは人生の質には、このような事項が大きく関連する。しかし、病状の進行とともに決定の困難性は増してくるため、本人、家族両者にとって、より良い決定が行われるための支援態勢の構築が不可欠であるが、このような決定に関する議論が十分なされているとは言い難い。

そこで我々は、認知症の人の介護サービス利用や施設入所などの意思決定に関する調査を継続してきた。これまでの成果として、認知症の人と家族の決定には様々な要因が複雑に絡み合い、必要な決定が遅れがちになること、家族は意思決定プロセスにおいて「介護者としての役割」と「本人の意を汲み取る役割」の機能を果たすが、それは4つのタイプに分類され、それぞれに支援が必要であることが明らかになった。また、本人の意思決定に関する思いとその変化から、早期には記憶力低下を自覚している人も多いが、サービス利用等に関する決定には困難を伴うことが予測され、適切な支援の必要性が明らかになった。

このような一連の調査結果から、認知症の人と家族が行う意思決定を支援する際には、意思決定に関する家族の機能を評価し、意思決定に関連する多様な要因を考慮しタイムリーな決定に繋げるような支援プログラムの必要性が示唆された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、認知症の人とその家族が介護サービスの利用を検討する際、お互いの意向が尊重された決定を円滑に行うための意思決定支援プログラムの作成である。まず、認知症の人とその家族の意思決定のあり様と、それを専門職がどのように支えているかの現状把握を行う。それを踏まえて適切な意思決定支援プログラムを検討する。意思決定支援プログラムとして、意思決定における家族の機能を評価する「意思決定に関する家族機能アセスメントツール」および意思決定に関連する多様な要因を考慮しタイムリーな決定に繋げる「意思決定支援シート」の2つの開発を目指した。

3. 研究の方法

【調査1】認知症の人の意思決定における介護支援専門員の支援に関する文献検討

文献選定に用いたデータベースは医学中央雑誌 Web 版(以後、医中誌)および CiNii Articles である。検索は平成 27 年 9 月 2 日に実施し、「介護支援専門員」「認知症」で検索すると、医中誌では 571 件、CiNii Articles では 56 件であった。これらの中から専門員が行う認知症の人の意思決定支援に関する文献 8 件を選定し、ハンドサーチした 3 件と合わせ、合計 11 件を分析対象とした。

データベースによる抽出およびハンドサーチした 11 件の文献を精読し、研究目的、対象、方法、結果について整理し、一覧表を作成した。文献の内容を、認知症の人の意思決定における専門員の支援について、類似性に従って分類し検討を行った。さらに、専門員の特性によって支援に差があるかどうかを検討するため、専門員の特性に言及した文献について整理した。

【調査2】認知症の人の意思決定における介護支援専門員の実践に関する調査

対象は、各都道府県の HP の居宅介護支援事業所リストから無作為抽出した事業所 500 か所の介護支援専門員各 1 名である。デルファイ法を用いて調査した。デルファイ法とは、同一内容の質問を同一対象者に数回繰り返すことによって、回答者集団の意見の収れんを図る方法である。

1 回目の調査は上記の対象者に、独自に作成した自記式無記名質問紙を用い、郵送で行った。質問紙の内容は、基本属性等、介護サービス利用検討時に考慮する項目の質問とした。は、筆者らが行った家族の調査 1) から抽出された要因に、先行文献 2) から得られた要因を加えた 27 項目を採用した。これらを、通所系サービス、訪問系サービス、施設入所に分けて尋ねた。それらの要因を「とても考慮する」「少し考慮する」「どちらともいえない」「あまり考慮しない」「考慮しない」の 5 件法で尋ねた。2 回目の調査は 1 回目の調査の回答者 214 名を対象に、1 回目の調査と同様の項目で実施した。1 回目の調査で「とても考慮する」「少し考慮する」と答えた人の割合を示し、それを参照しながら回答するよう求めた。さらに、提示した 27 項目以外に考慮する要因があるか自由記述で求めた。

分析方法は、「とても考慮する」「少し考慮する」と答えた人の割合を同意率とし、2 回目の調査で 80% を超えた項目を、最終的に同意の得られた項目とした。サービス類型(通所、訪問、施設入所)別に同意を得られた項目の因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行った。

4. 研究成果

【調査1】認知症の人の意思決定における介護支援専門員の支援に関する文献検討

データベースによる抽出およびハンドサーチした 11 件の文献を類似性に従って分類すると、認知症の人に対する説明・同意とその影響を検討した文献、認知症への支援から意思決定について言及した文献、高齢者の意思決定支援に関する文献、困難事例の検討から意思決定について言及した文献の 4 つに分類された。

認知症の人に対する説明・同意とその影響を検討した文献

認知症の人に対する説明・同意の方法や現状に焦点を当てた文献は 2 件であった。これらの文献から、意思決定の前提である情報の適切な提供が、認知症の人に対して充分行われているとは言えず、意思決定には家族の意向が主として反映されている現状が明らかにされた。

認知症への支援から意思決定について言及した文献

認知症の人に対する専門員の支援全般の調査から意思決定について言及している論文は 1 件であった。専門員は独居認知症高齢者に対して、一人暮らしだからこそ本人の意思が支援の受け入れに大切であると考え、本人の意思を大切にする考えに基づき、本人のこれまでの生活や個性を尊重するために「努力して生活している本人を後押しする」一方、本人や近隣の安全を守ることも重要であり「本人と近隣の安全を守る」かかわりを行っている、と述べている。

高齢者の意思決定支援に関する文献

高齢者の意思決定支援に関する文献は 3 件であった。この 3 件の文献では、高齢者の意思決定において、本人と家族、さらには専門職間の様々な感情の軋轢や葛藤があり、その中で本人の意思より家族の意向が優先されやすい状況であることが浮き彫りにされている。

困難事例の検討から意思決定に言及した文献

専門員が行う居宅介護支援における困難事例あるいは困難状況を検討する中で、意思決定に言及した文献が 5 件であった。これら 5 件の文献では、専門員が行う居宅介護支援を困難にする要因として、家族間での意向の不一致や本人のサービス拒否に関する記述が多く挙げられた。支援が困難になる状況には意思決定に関する様々な問題、すなわち本人のサービスに対する拒否感等の個人的問題のみならず、サービスの不足や近隣との関わり等の社会的問題が複雑に絡んでいることが示唆されている。

今回の文献検討から、認知症の人の意思決定における専門員の支援状況として、意思決定の前提である情報の適切な提供が、認知症の人に対して充分行われているとは言えず、意思決定には主として家族の意向が反映されている現状が明らかにされた。今後の課題として、認知症の人の判断・理解力を評価する基準や方法および、本人の意思や理解状態の確認方法を確立していくことが挙げられる。また、居宅介護支援が困難な状況になる要因として挙げられていた意向の不一致や、その調整の困難などの意思決定に関する問題には、認知症という疾患の問題、すなわち、認知症の人の認知能力、判断力の低下の問題が潜んでいるが、そこに限局した調査がほとんどない。認知症の人と家族の両者の思い・意向を尊重した支援をいかに行っていか、専門員個人の対応に任せるのみではなく、指針の作成や研修制度等の支援システムを整備していく必要があると思われる。

【調査 2】認知症の人の意思決定における介護支援専門員の実践に関する調査

有効回答は 148 名であった。女性 110 名、男性 37 名、年齢は 20 歳代 1 名、30 歳代 27 名、40 歳代 45 名、50 歳代 54 名、60 歳代 18 名、70 歳代 2 名であった。就業年数は、5 年未満 24.5%、5 年以上 67.3%であった。基礎資格は介護福祉士（60.8%）、看護職（21.6%）の順に多く、次いで社会福祉士（8.8%）、社会福祉主事（3.4%）の順であった。

介護サービス利用検討時に考慮する項目についてサービス類型別にみると、27 項目中、通所 19 項目、訪問 20 項目、施設入所 14 項目で同意率が 80%以上であり、同意が得られたとみなした。3 つのサービス類型に共通した項目は、「認知症の程度」、「周辺症状の出現状態」、「本人の性格」、「介護負担の状況」、「家族の健康状態」、「独居・同居の別」等の 14 項目であった。「本人の生活歴」、「副介護者の有無」、「家族のサービス利用に対する抵抗感」は通所と訪問で同意が得られた。「本人の趣味」は通所のみ、「自立意識の程度」、「人を自宅に入れたがらない傾向」は訪問のみで同意された。「本人が自分の病気を理解しているか」の同意率はいずれのサービスでも 5 割前後と低かった。

同意を得られた要因で因子分析を行った結果、通所では「生活・介護環境と介護者の思い」、「本人のサービス利用に対する思い」、「介護負担の度合い」、「本人の病状」の 4 因子 15 下位尺度、訪問では「本人のサービス利用に対する思いと人となり」、「介護負担の度合い」、「本人の病状」、「生活環境」、「介護環境」の 5 因子 17 下位尺度、施設入所では「介護環境と負担の度合い」、「本人と介護者のサービス利用に対する思い」、「本人の病状」の 3 因子 13 下位尺度が抽出された。Cronbach's 係数は、訪問の「生活環境」が 0.49 と低めであったが、その他は 0.60~0.87 であった。

認知症の人の意思決定に関連する要因に関して、筆者らが行った家族の調査から抽出された要因に、先行文献から得られた要因を加えた 27 項目を採用したが、これらの項目以外で考慮する要因を自由記載で求めた。その結果、27 項目以外で考慮する要因として、「家族との関係性」、「本人の ADL」、「家族の希望」、「本人の意思」、「家族の性格」の 5 項目を抽出した。

サービス利用を検討する際は、いずれのサービス類型でも「本人の病状」や「介護の負担」に加え、「サービスについての本人の受け入れ」が考慮されていた。しかし、「本人の生活史」や「趣味」などの要因や、本人の病識に関する要因が考慮されていない様子が明らかになった。

このように、認知症の人を中心とした要因が意思決定に関わっている状況も見られたが、本人の意思とは直接関係しない要因が大部分を占めることが示された。

サービス類型ごとに考慮される要素が異なり、特に施設入所では少なくなっていた。施設入所を検討する時期には病状が進行している状況と考えられ、多くの要因を考慮する余裕がない場合もあると考えられるが、他のサービスとは異なる配慮や支援が必要である可能性も考えられる。

【まとめと今後の課題】

今回実施した文献検討および介護支援専門員への調査から明らかになったことは、認知症の人の意思決定における専門員の支援状況として、意思決定の前提である情報の適切な提供が、認知症の人に対して充分行われているとは言えず、意思決定には主として家族の意向が反映されている現状が明らかにされた。認知症の進行とともに意思決定の困難さは増してくるため、意思決定に関連する多様な要因を考慮し、本人の意思を尊重した適切でタイムリーな決定に繋げるような支援プログラムの構築の重要性が改めて示唆された。これらの結果を受け、意思決定に関連する要因についての検討を研究者間で繰り返し、意思決定支援シートを完成させ、使用可能性を問うための調査の倫理委員会の承認を得た。現在、アンケート調査の準備段階であり、介護支援専門員に調査実施予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

杉原百合子, 山田裕子, 小松光代, 山縣恵美, 岡山寧子. 認知症の人の意思決定における介護支援専門員の支援に関する文献レビュー. 同志社看護, 第1巻, 29-37, 2016

杉原百合子. 認知症の人と家族に対する意思決定支援と看護職の役割—人間福祉学研究, 第9巻1号, 21-34, 2016

Hajime Takechi, Yuriko Sugihara, Hitomi Mtsumoto, Hiroko Yamada. A Dementia Café as a Bridgehead for Community-Inclusive Care: Qualitative Analysis of Observations by On-the-Job Training Participants in a Dementia Café. Dement Geriatr Cogn Disord, 46, 128-139, 2018.

杉原百合子, 岩崎陽子. スウェーデンにおける高齢者介護施設視察報告. 嵯峨美術大学紀要, 44, 51-56, 2019.

Honjyo Y, Takechi H. Japanese Old Stories Cognitive Scale: A screening test to detect cognitive disease and prompt visiting a memory clinic. Psychogeriatrics, 印刷中

Takechi H, Yabuki T, Takahashi M, Osada H and Kato S. Journal of the American Medical Directors Association Dementia Cafes as a Community Resource for Persons with Early-stage Cognitive Disorders: A Nationwide Survey in Japan. Journal of the American Medical Directors Association, 印刷中

〔学会発表〕(計 8 件)

杉原百合子, 山田裕子, 岡山寧子, 小松光代, 山縣恵美, 武地一. 認知症高齢者の介護サービス導入の意思決定支援における介護支援専門員の困難経験. 第16回日本認知症ケア学会大会, 札幌, 2015.

杉原百合子, 山田裕子, 岡山寧子, 小松光代, 山縣恵美, 武地一. 認知症の人の介護サービス利用の意思決定に関する支援の現状と課題. 第57回日本老年医学会学術集会, 横浜, 2015.

杉原百合子, 山田裕子, 小松光代, 山縣恵美, 岡山寧子, 武地一. 認知症の人の介護サービス利用検討時に考慮する要因 - 介護支援専門員に対するデルファイ法調査をもとに -. 第58回日本老年医学会学術集会, 金沢, 2016.

Sugihara Yuriko, Yamada Hiroko, Komatsu Mitsuyo, Yamagata Emi, Komatsu Kazuko, Okayama Yasuko, Takechi Hajime. Commonality and Difference of Eligibility Factors Considered By Care Managers on Three Types of Long-Term Insurance Services for Patients with Dementia: Factor Analysis on Results of a Delphi Survey to Care-Management Professionals. Alzheimer's Association International Conference (AAIC), Toronto, Canada, 2016.

Yuriko Sugihara, Hiroko Yamada, Hajime Takechi. THE ROLE OF MEMORY CLINIC ON IMPROVING CARE ENVIRONMENT FOR PATIENT WITH DEMENTIA. 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, Kyoto, Japan, 2017.

Hajime Takechi, Toshio Mori, Futaba Miura, Yuriko Sugihara, Hitomi Matsumoto, Yukihide Nishimura, Akira Kuzuya, Takehiro Matsumoto, Wataru Miyajima, Hiroaki Kazui, Shuichi Awata. INTERACTIVE APPROACH, A NEW TYPE OF TOOLS AND A CARE PRACTICE USING THEM TO PROMOTE COMMUNICATION AMONG PEOPLE DIRECTLY INVOLVED IN DEMENTIA, PROFESSIONAL CAREGIVERS AND PHYSICIANS. 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, Kyoto, Japan, 2017.

Hiroko Yamada, Keiko Aoki, Yuriko Sugihara, Hajime Takechi . Parallel Support to the patient in early-phase dementia and family : Improvement of their relationship . 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International , Kyoto, Japan , 2017.
山田裕子, 肖崢楠, 鄭熙聖, 朴蕙彬, 杉原百合子, 武地一 . 初期および若年性認知症の人と家族の困難とニーズ : 家族介護者から見た認知症カフェの機能と役割 . 第 20 回認知症ケア学会大会 , 京都 , 2019 .

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年 :
国内外の別 :

○取得状況(計 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
取得年 :
国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名 : 武地 一

ローマ字氏名 : Hajime Takechi

所属研究機関名 : 藤田医科大学

部局名 : 医学部

職名 : 教授

研究者番号(8桁) : 10314197

研究分担者氏名 : 山田 裕子

ローマ字氏名 : Hiroko Yamada

所属研究機関名 : 同志社大学

部局名 : 社会学部

職名 : 教授

研究者番号(8桁) : 80278457